

人間環境科学科・都市社会学研究室 (Laboratory of Urban Sociology)

臼井 恒夫
(Tsuneo Usui)



研究室概要

私の専攻は都市社会学・地域社会学ですが、当研究室では主にコミュニティ形成や「まちづくり」をテーマに都市の地域生活や市民活動の調査・研究に従事しています。まちづくりは、いまや環境、景観、歴史・文化、観光、中心市街地の再生、地域雇用、福祉、防災・防犯に至るまで多様に展開され、行政はもちろん地域住民、専門家、NPO・NGO、ボランティア団体などとの協働のもとで全国各地で展開されています。筆者もこれまでいくつかのまちづくりの事例を観察してきましたが、そこでは地域コミュニティの弱体化のもとでコンセンサス形成の難しさを痛感してきました。そのなかで、もっと気軽に楽しくまちづくりを進めることができないかと考え、最近では、各地で出現している草の根レベルの「交流の場」づくりの動きにも注目しています。そこに集まった人々が自由に意見交換し、楽しく気軽に交流を深めていくことで、そのなかから気づきや問題意識が生まれ、あらたなつながりが生じてくることが期待できます。

近年のまちづくりにおいては、居住環境の改善や地域空間のマネジメントだけではなく、まちづくりのプロセスを通じた主体形成とさまざまな活動の創出、そして関係性の変容による地域力の向上が期待されています。これは、近年の国際開発の分野などで論じられている「キャパシティ・デベロップメント」(capacity development) の概念と通じ合うもので、そこでは「個人、組織、制度や社会が、個別にあるいは集散的にその役割を果たすことを通じて問題を解決し、また目標を設定してそれを達成していく“能力”の発展プロセス」と定義されています。まちづくりにおいても、そうした主体形成や問題解決能力の向上に地道に取り組んでいくことが求められているといえます。そうした観点から、当研究室ではコミュニティ形成やまちづくりに関わる実証的な研究を中心に、自治体の都市政策や都市計画、居住者、商工業者、来街者の意識や行動、地域組織の活動に関する研究を進めながら、さまざまな地域課題を発見して提案を行うことを目指しています。

当研究室には現在、大学院生(修士2年生)が1名、学部4年生が12名、3年生が10名所属しており、来年度は新たに10名の新3年生を迎えることになります。またこれとは別に、通信教育課程で2名の卒業研究生と3名の演習生を

受けもっています。学生の指導に当たっては、3年次の専門ゼミの後半から各自の研究テーマを練り上げたうえで、授業のなかでの研究報告を重ねながら4年次の卒業研究につなげていくことを重視しています。そのための準備段階として、3年次の夏季休業期間中に合宿形式で各自の研究テーマの発表会を開催し、その場で研究テーマや研究の方向性について集中的に検討しています。

さらに、毎年、春と秋の2回程度で、研究室メンバーによるスタディ・ツアーないしエクスカージョンをキャンパス近郊の都市を対象として日帰りで行っています。これは、実際の都市や地域に出向いて、その都市の特徴や問題を肌で感じてもらうことを主な狙いとしています。短時間の現地視察が中心となりますのでフィールドワークとまではいきませんが、学生自身が特定の都市をフィールドとして設定した際に、都市の何を見ればいいのか、どこでどのような資料やデータが手に入るのかといった点について予備知識を得ることができます。



図1. スタディ・ツアーの1コマ(川越市の喜多院にて)

研究紹介

筆者の研究歴に沿って研究活動を紹介すると、早稲田大学第一文学部に入学して社会学専修に進んだ当初は理論社会学に関心があり、修士課程でも当時、新たな潮流となっていた現象学的社会学やシンボリック相互作用論を中心に学んでいました。しかし、大学院修士課程の終わり頃から指導教授の勧めもあり、実証的な研究に目を転じていきま

した。その頃から、指導教授が力を入れていた地域権力構造論や都市災害の研究に研究協力者として加わるようになったこともあり、実際の都市や地域社会を対象として研究を進めることの面白さに改めて気づきました。

そうした経緯から、大学院博士課程では指導教授が組織した研究会や早稲田大学社会科学研究所の都市災害部会を中心に、多くの研究プロジェクトに参加しながら都市災害に関する理論的・実証的研究を積み重ねていきました。その成果の一つが、「自然災害と公共政策」と題して早稲田大学社会科学研究所から発行された『災害と地域社会』(1986年)に収録されています。また、この時期に(財)未来工学研究所の非常勤研究員として、政府や自治体からの災害関連の委託研究に参加できたことも、調査経験を積み重ねながら都市政策や都市計画の重要性について認識を深める上で役立っています。

こうした研究を進めるなかで、都市災害や地域権力構造という限定された研究領域にとどまらず、都市社会学全般についてきちんと学び直す必要があるとつねに痛感していました。そこで災害研究と並行して、都市社会学の研究者が組織する外部の研究会にも積極的に参加するようになりました。その成果の一例としては、高橋優悦編著『現代都市の社会構造』(学文社、1990年)に収録された「都市分類の視点と展開」があげられます。

その後、1987年に人間科学部が開設されて専任講師として着任することになりました。当時、人間科学部で社会学のお仲間であった濱口晴彦先生、嵯峨座晴夫先生、店田廣文先生、宮内孝知先生を中心に高齢化社会の研究会を組織したいということから、筆者にも声をかけていただき、「流動化社会と生活の質プロジェクト」を人間総合研究センターのもとでスタートさせることになりました。このプロジェクトは研究代表者である濱口先生のリーダーシップのもとで長期にわたって継続され、研究活動のみならず「生活の質土曜講座」というかたちで研究成果の社会的な還元にも力を注いできました。このプロジェクトの成果は数多くありますが、いくつかあげれば、『山地・平野2都市の高齢者調査』(人間総合研究センター、1990年)、『首都圏のエイジング調査』(人間総合研究センター、1991年)、『転換期の高齢者』(人間総合研究センター、1995年)、(『Aging

People in Transition』(Advanced Research Center for Human Sciences, 1997)が代表的なものとしてあげられます。

この研究プロジェクトが完了した後も、ここでのテーマや問題関心はさらに発展して、その後の研究会や研究プロジェクトに引き継がれていきます。一例をあげれば、嵯峨座先生が研究代表者となって科研費補助金を受けた研究グループでは、「東・東南アジア地域における世代間の居住形態と高齢者の生活の質に関する比較研究」(科研費一般成果報告書、2003年)を研究成果としてまとめています。

教員紹介

■略歴

1972年：早稲田大学第一文学部社会学専修卒業

1979年：早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程修了

1985年：早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程退学、修士(文学)、早稲田大学社会科学研究所特別研究員、(財)未来工学研究所非常勤研究員、

1987年：早稲田大学人間科学部専任講師、同助教授を経て、2005年より現職。

■主な研究業績

- ・白井恒夫、近年のカナダ都市におけるインナーシティの変化、人間科学研究、第13巻第1号、2000年
- ・白井恒夫、グローバリゼーションと都市政治の変容、ヒューマンサイエンス、Vol.14、No.1、2001年
- ・白井恒夫、開発国家シンガポールの社会政策、社会学年誌、第46号、2005年
- ・Tsuneo Usui and Mari Tsuruwaka, Changing social and demographic characteristics in Asia, Mehta, K. K. and Thang, L. L. (eds.), *Experiencing Grandparenthood: An Asian Perspective*, Springer, 2012.

■所属学会

日本社会学会

日本都市社会学会

日本都市学会

日本地域福祉学会